第３号様式（第15条関係）

事 業 者 排 出 量 削 減 報 告 書

（あて先）京都府知事	
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京都府久世郡久御山町佐山西ノ口１－４	氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名） 京都イーアイシー株式会社　代表取締役社長　武村健次 電話　0774　－　41

京都府地球温暖化対策条例第１９条の規定により提出します。

特定事業者の主たる業種	プロセスオートメーションエンジニアリング業
該当する事業者要件	□ 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） □ 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上／タクシー150台以上／鉄道車両150両以上） □ 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））
計画期間	平成　１９　年　４　月　～　平成　22　年　3　月
基本方針	ハイブリッド型（風力・太陽光）発電システムの導入、ハイブリッドファンの活用により電力使用量を削減、基準年度比３．４％の温室効果ガス排出量の削減を目指す。
推進体制	プロジェクトチームを編成し、事業計画の策定、計画の進捗管理、システム導入後のデータ収集を行う。

年度ごとの具体的な取組及び措置

年度	設備、対象、工程等	措置内容
19～21	本社事務所兼作業場	ハイブリッド型発電システムを導入し、基準年度電力使用量の2.5%を自然エネルギーで賄う。
19～21	本社事務所兼作業場	ハイブリッドファンを活用し、全体の年間電力使用量を基準年度比5.6%削減する。
20	営業車両	エコドライブの実践により石油系燃料の使用量を基準年度比4%削減する。
20	社内周知活動	毎週月曜日の定例ミーティングにおいてエネルギーの使用状況並びに計画の進捗状況を発表する。

温室効果ガスの排出量等

排出区分	基準年度（実績）（１８）年度（二酸化炭素換算（ｔ））	目標年度（計画）（２１）年度（二酸化炭素換算（ｔ））	削減率（計画）（%）	報告年度（実績）（２０）年度（二酸化炭素換算（ｔ））	削減率（実績）（%）
A 事業所等排出区分	52.692 t	50.909 t	-3.4 %	45.143 t	-14.3 %
B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%
C その他排出区分	t	t	%	t	%
排出合計	*1　52.692 t	*2　50.909 t	-3.4 %	*4　45.143 t	-14.3 %

その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等

対策等の区分	目標年度（計画）取組量等		目標年度（計画）（二酸化炭素換算（ｔ））		報告年度（実績）取組量等		報告年度（実績）（二酸化炭素換算（ｔ））	
森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量）	t	（整備面積）	ha	（吸収量）	t
府内産の木材の利用	（利用量）	m³	（削減量）	t	（利用量）	m³	（削減量）	t
自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（売電量）	kwh	（削減量）	t	（売電量）	kwh	（削減量）	t
	（熱供給量）	GJ	（削減量）	t	（熱供給量）	GJ	（削減量）	t
グリーン電力の購入	（購入量）	kwh	（削減量）	t	（購入量）	kwh	（削減量）	t
削減量等合計			*3	t			*5	t

差引排出量（排出合計－削減量等合計）	基準年度（実績）	目標年度（計画）	削減率（計画）	報告年度（実績）	削減率（実績）
	*1　52.692 t	(*2)-(*3)　50.909 t	-3.4 %	(*4)-(*5)　45.143 t	-14.3 %

特記事項

＜実績に対する自己評価＞

① 平成19年12月に導入したハイブリッド型発電システムでは、ほぼ計画通りの再生可能エネルギー（年間約2,120kWh／基準年度比2.48%）を確保することができた。

② 空調機に取り付けたハイブリッドファンの活用により、夏季の設定温度は28℃以上、冬季の設定温度は22℃以下を厳守とし、全体の年間電力使用量を72,683kWh（基準年度比14.7%削減）に抑えることに成功した。

③ エコドライブの実践を社内周知、出張時の公共交通機関の利用等輸送用燃料（ガソリン・軽油）の削減に取り組んだ結果、年間の使用量は7,219ℓ（基準年度比16.9%削減）に抑えることに成功した。

④ 活動状況をこと細かく毎週全社員に向けて報告することにより、エネルギー使用の無駄を排除するという意識が根付き、計画を達成するための大きな原動力となった。

連絡先

担当部署	
担当者氏名	
住所	
電話番号	
ファクシミリ番号	

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。

2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。

3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。

4 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」の実績については、計画期間中の実績の累計を記入してください。
（例）グリーン電力の購入による温室効果ガスの削減実績が１８年度５トンで19年度10トンの場合、１９年度の報告書の実績については１８年度と１９年度の実績を累計し15トンと記入

5 「特記事項」には、平成２年度（１９９０年度）を基準とした排出量の対比やエネルギー原単位CO2排出量、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。